

平成24年9月市議会定例会

一 般 質 問 通 告 書
(通告者8名)

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求 め る 者	備 考
1	<p>1 職員の接遇について</p> <p>2 ひとり親家庭への支援について</p> <p>3 ペットボトルのキャップ回収について</p>	<p style="text-align: center;">10番 菊地 忍</p> <p>(1)平成19年9月定例会にて窓口での対応についてアンケート調査を実施するべきと提言した。市長は、隔年に同じ質問をし変化を読み取りたい、との答弁であったが、翌年6月に実施されて以降行われていない。職員の異動もあることを踏まえ、窓口での対応について定期的にアンケート調査を実施するべきと考えるがどうか。</p> <p>(2)アンケート調査は期間を決めて実施されるものである。窓口での対応だけではなく、行政全般についても意見が投稿できるような目安箱を設置するべきと考えるがどうか。</p> <p>(1)児童扶養手当の支給を受けている世帯は、JR定期券割引が受けられるが、市のホームページではこの制度について紹介されていない。周知を図るべきと考えるがどうか。あわせて申請書もホームページからダウンロードできるようにすべき。</p> <p>(2)水道・下水道料金の減免を実施している自治体もある。保護者の経済的負担を軽減するため、本市でも実施するべきと考えるがどうか。</p> <p>(1)エコキャップ推進協会では、キャップを回収し売上金を発展途上国へのワクチン代として寄附を行っている。現在多くの個人・企業・自治体等がこの活動に参加しているが、本市でも市役所・学校・公民館等に回収ボックスを設置し、協力するべきと考えるがどうか。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長 教育長</p>	
2	<p>1 子育て支援について</p> <p>2 DV対策について</p> <p>3 教育問題について</p>	<p style="text-align: center;">18番 星居 敬子</p> <p>(1)不育症への関心と認識を高め、少しでも不育症の方を少なくするための市民への周知を図るべきであるがどうか。</p> <p>(2)不育症へのこれまでの取り組みはどのようになされてきたのか。</p> <p>(3)不妊症への助成と同じように、市として不育症への助成を行うべきであると考えがどうか。</p> <p>(1)女性に対する暴力(DV)をなくすためのこれまでの取り組み(相談体制)は。</p> <p>(2)DVに対する意識啓発や教育についてもっと充実・強化を図るべき。</p> <p>(1)本市のいじめ問題の実態とこれまでの取り組みについて伺う。</p> <p>(2)大津市の事件をどのように認識し、いじめについてどう考えているのか。</p> <p>(3)子供たちへの心の教育をどうするのか。</p>	<p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>市長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p> <p>教育長</p>	

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求める者	備 考
		(4)我がまちからいじめで苦しむ子供をなくすため、学校・教師・行政・保護者・児童生徒、そして地域がどうすればいいのか、もっと多くの方々が関心を持ってかかわるべき。	教育長	
3	1 戦略的な企業誘致と雇用の拡大について	5番 及川 秀一 (1)企業誘致と雇用拡大の取り組みの現状について (2)今後の企業誘致に向けた取り組みで、空港周辺整備による企業誘致等の具体策は。 (3)既存集積業種の集積化促進と技術力の高い中小企業誘致について (4)企業立地優遇策についての検討は。 (5)情報発信の強化への具体的な取り組みで、シティセールス・トップセールス等の取り組みは。 (6)人材育成策と産学連携の取り組みの中で、産学官のインキュベーション事業の取り組みは。 (7)人材育成事業への取り組みは。 (8)優遇制度の見直しへの取り組みは。 (9)企業立地推進員の設置で県との連携や企業訪問などシティセールスを強化すべきであるが、企業誘致体制の整備の考え方は。	市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長 市長	
4	1 震災の復興意識の向上について 2 市民の防災に対する意識の向上について	4番 佐々木哲男 (1)市及び市民が一体となって震災復興に取り組むべきで、震災復興部を市役所内に移転すべき。 (2)震災復興の進捗状況に合わせ、被災地に震災復興部の分室を設置すべき。 (1)自主防災組織の充実を図り、自主防災に対する意識の向上を図るべき。 (2)地域防災計画、防災マップを早期に見直し、市民に周知を図るべき。	市長 市長 市長 市長	
5	1 公共交通について 2 子育て支援について	12番 小野寺美穂 (1)なとりん号を含む名取市における公共交通のあり方をどのように捉えているのか。 (2)なとりん号のダイヤ、路線の見直しにどう取り組むのか。 (3)なとりん号運行事業者の実績をどう評価しているのか。 (4)なとりん号の今後のあり方については運行事業者との連携を図るべきではないか。 (1)子ども・子育て新システムについてどのように捉えているか。 (2)これまで待機児童解消などを含めて子育て支援の充実を掲げてきている名取市の施策に鑑み、新システムの問題点をどのように考えているのか。	市長 市長 市長 市長 市長 市長	

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求 め る 者	備 考
	3 介護保険制度について	(3) 公的保育制度のさらなる充実に向けて、新システムに反対すべき。 (1) 平成23年6月に続いて、平成24年4月に改正された介護保険法による影響をどう捉えているのか。 (2) 利用者の負担増等の実態をどのように捉えているのか。 (3) 事業所経営、介護職員の処遇等の実態をどのように捉えているのか。 (4) 介護の困難、給付抑制の実態を踏まえ、制度の抜本的見直しを求めるべき。	市 長 市 長 市 長 市 長 市 長	
6	1 園庭、校庭、公園の遊具の安全と衛生管理について 2 大震災から学んだ防災計画の見直しについて 3 誘致企業の地元貢献策について	6番 大沼 宗彦 (1) ブランコの安全柵の未実施数を把握し、早急に安全柵を設置すべき。 (2) 砂場の衛生管理を徹底すべき。 (3) 名取市児童遊園管理規則の中で、遊具の安全・衛生基準を明確にすべき。 (1) 中学校区の地域、学校、子供が一緒の地域防災避難訓練を定期的に行うべき。 (2) 学校、公民館などの避難所機能向上のため、課題を分析し具体的に進めるべき。 (3) 避難所の食料・水・生活必需品など備蓄の現状を明らかにし、年次目標値を決めて計画的に進めるべき。 (4) 学校プールの水を飲料水に活用する訓練を地域合同の避難訓練にあわせて実施すべき。 (5) 市内の公共施設に太陽光発電の設置を計画的に進めるべき。 (1) 優遇策のある誘致企業に地元雇用拡大を求めるべき。 (2) 正規雇用など安定的な雇用形態を最大限求めるべき。	市 長 教育長 市 長 教育長 市 長 市 長 市 長 市 長 市 長 市 長 市 長 市 長	
7	1 高館浄水場における放射性物質を含んだ浄水発生土について 2 仙台空港民営化に伴う周辺活性化について	3番 小野 泰弘 (1) ふえ続ける1キログラム当たり8,000ベクレル以下の浄水発生土の保管場所を検討すべき。 (2) 放射エネルギーだけでなく、浄水発生土の保管状況も公表すべき。 (3) 1キログラム当たり8,000ベクレル以下の浄水発生土の処分状況と今後の処分方針を示すべき。 (1) 仙台空港運営委託実現に向けて、空港周辺の活性化のために新たな産業を誘致すべき。 (2) 仙台空港周辺の土地利用方針を明確にすべき。	市 長 市 長 市 長 市 長 市 長 市 長	

順位	質問事項	質問の要旨	答 弁 を 求 め る 者	備 考
8	<p>1 職住近接型まちづくりの推進について</p> <p>2 震災後の水田農業振興について</p>	<p style="text-align: center;">15番 山口 實</p> <p>(1)愛島台ニュータウンの一般住宅地から一部工業系用地への用途変更が計画されているが、早期に推進し工業用地を確保、企業誘致を促進すべき。</p> <p>(2)用途変更に伴い、住民と共生するまちづくりを進める上から、愛島台ニュータウンの今後の方向性を明確にすべきと考えるがどうか。</p> <p>(3)第五次長期総合計画に盛り込まれた、仙台東部道路名取インターチェンジ（小塚原）、仙台空港インターチェンジ（本郷）周辺地区を新たな工業（産業）団地として土地利用を積極的に進めるべき。</p> <p>(4)計画を具現化するには、行政の役割、地域の役割が重要と考える。積極的に情報提供等すべきではないか。</p> <p>(5)恵まれた環境を有する本市は、将来を展望した誘致活動を考えたとき、大企業も誘致できる工業団地を新たに造成すべき。</p> <p>(1)農山漁村地域復興基盤総合整備事業（名取地区ほ場整備事業）の推進は、各地区に組織された推進委員会と行政等が基軸となって進めるものであるが、現状認識は。</p> <p>(2)生産基盤整備完了後の営農に携わる後継者育成が問題視されるが、事業と並行して団体を含む担い手の育成を図るべき。</p> <p>(3)担い手育成に当たり、農機具の整備確保、共同作業場設置には復興交付金の活用が認められるが補助率は3分の2である。被災された農家にとって3分の1の負担は大きく、市独自の補助を上乗せすべきである。</p>	<p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p> <p>市 長</p>	